

議員全員協議会会議録	
1 開会日	平成27年 1月13日 午後 1時30分 開会 午後 3時 3分 閉会
2 場 所	第1委員会室
3 出席議員	奥津勝子 高橋英俊 二宮加寿子 渡辺順子 坂田よう子 片野哲生 吉川重雄 高橋富美子 竹内恵美子 関 威國 鈴木京子 清水弘子
4 説明員	町側出席者 中崎町長 栗原副町長 二挺木政策総務部長 大槻総務課長 加藤財政課長 曾根田財政係長 甲木税務課長 杉山滞納対策担当主幹兼副課長兼収納係長 木村収納係主査 佐野町民福祉部長 仲手川産業環境部長 押野環境美化センター所長 露木技幹兼環境係長 相田教育部長
5 職務のため出席した職員	局 長 飯田 隆 書 記 波多野昭雄
6 協議等の事項	(1) 議会報告会の開催について (2) その他
7 その他	一般傍聴 なし

(1) 町長あいさつ

次の2件について、お知らせを受けた。

①国府学童保育クラブの法人委託について

昨年12月16日から1月15日までの期間で、公募型プロポーザル方式により運営事業者を募集している。今後、選定委員会の審査結果に基づき、町が運営事業者を決定する。確定次第、別途お知らせする。

◎主な質疑

問： 選定委員会は公開されたのか。

答： 公開か非公開かは確認していない。メンバーについては、学童保育会の保護者が4名以内、子ども子育て会議の委員、放課後子ども教室のコーディネーターを入れ審議したいと考えている。

意： できるだけ公開してほしい。

②大磯駅前自転車等駐車場建設工事起工式について

1月25日（日）午前10時から、自転車等駐車場の敷地において、関係する方をお招きし、執り行う。

◎主な質疑

なし

(2) 町報告事項

①平成27年度当初予算編成状況について

資料に基づき、平成27年度当初予算編成について、1月8日現在における状況の説明があった。

◎主な質疑

なし

②町税等滞納削減のための行動プランについて

大磯町の町税等の滞納額は、平成25年度末約5億2,300万円と平成24年度末約5億4,500万円と比較し約2,200万円圧縮したが、依然として約5億円台を推移しており、本町を取り巻く町税等の徴収状況は厳しい状況にある。この状況を鑑み、町税等の滞納額の削減は緊急に対応すべき不可避の課題であることから、町税等滞納額の削減のための目標値を新たに設定し、目標達成に向けた行動プランを作成した旨の説明があった。

◎主な質疑

問： 下水道受益者負担金の現年度分収納率の目標は、なぜ平成 25 年度実績よりも低く設定されているのか。

答： 平成 25 年度は石神台を新規に賦課する区域としているが、地域特性により下水道受益者負担金が一括で納付されたため収納率が高くなっている。

問： 同様に、保育園保育料の滞納繰越分収納率の目標は、なぜ平成 25 年度実績よりも低く設定されているのか。

答： 平成 25 年度は、本人の了解のもと児童手当を保育園保育料の滞納分に充当したため収納率が高くなっている。

問： 滞納繰越分収納率の目標は、なぜ 10 から 20%台と低く設定されているのか。

答： 滞納者は現金がなく納められない状況の方が多いため、滞納繰越分収納率は目標数値を低く設定している。なお、新たに滞納繰越をさせないという基本的な考えのもと、現年度分収納率は 100%近くと高く設定している。

問： 各税（料）目の共通の具体的な行動として、「滞納整理の早期着手」とあるが、具体的にはどのように行っていくのか。

答： 督促のほか、催告状の発送、電話催告など全庁的に行い徴収率を向上させていく。

問： 電話催告により納入されるケースはどのくらいあるのか。

答： 状況による。財産調査等を行わないとなかなか応じてもらえないケースもある。

問： 平塚市では滞納者に対し電動生ごみ処理機に対する補助金を交付していない。財政状況が厳しい中、そのようなことを行う必要があると考えるが、大磯町では滞納がある場合には補助が受けられないといったシステムは出来上がっているのか。

答： 全庁的に滞納額を確認し、補助金を交付するかどうかを決めている市町村もある。医療費助成など現物給付のものもあり難しい面もあるが、税の公平性等を考えると、そのような制度も必要と考える。先進事例を研究していきたい。

意： 福祉に関する他の制度を利用することで、お金を掛けずにできるケースもつくれると思う。各税（料）目の共通の具体的な行動に、「他の制度の活用」を入れてほしい。数字ありきで町民の生活が壊されることのないようにしてほしい。

③（仮称）大磯町生沢霊園に係る「墓地等経営許可申請書」に対する町の意見について

昨年12月12日の議員全員協議会において墓地計画の概要について説明があったが、今回、改めて墓地経営許可の事務手続について説明があった。墓地の経営許可申請の手続は、「墓地・埋葬に関する法律」、「神奈川県墓地等の経営の許可等に関する条例」、「神奈川県墓地等の経営の許可等に関する条例施行規則」、「神奈川県墓地等の経営等の許可に関する審査基準」に基づき行われており、県が申請を受け許可を行うものとなっており、県での書類審査後、知事は墓地等の区域を管轄する市町村長に対し、当該申請について意見を求めることとなっている。今回、県から「当該市町村の墓地の需給状況」、「当該墓地等の設置に伴う近隣交通への影響」、「当該墓地等の設置場所における具体的な都市計画の有無」、の3点について意見を求められたことから、12月25日に土地利用事務調整連絡会議を開催、議員全員協議会での意見を踏まえ、まとめた「墓地等経営町の意見について」報告があった。

◎主な質疑

問： 12月12日の議員全員協議会において、「書類をもって説明会がどのような内容だったのかを確認していきたい」との説明があったが、報告書は確認したのか。

答： 平塚保健福祉事務所に確認した。県に対する提出書類として、説明会概要、参加人数が提出されており、4月25～27日の3日間、生沢会館において説明会を実施し、4名の出席があったとのこと。なお、欠席者については事業者が個別訪問を行い、事業内容の説明を行っているとのこと。

問： 説明会の欠席者は何名だったのか。

答： 人数までは把握していない。

問： 近隣住民に対し行われた説明会の趣旨はどのようなものか。墓地計画の賛否を問うものではなかったのか。

答： 神奈川県墓地等の経営の許可等に関する条例施行規則第4条第3項において、「近隣住民等は、墓地等の境界線から水平投影面における最短の距離で110メートル以内の土地の所有者並びに人が現に居住し、又は使用している建物の住民及び当該建物の所有者又はその管理責任者とする。」と規定されており、この対象者に対し、計画について説明がされた。

- 問： 説明会参加者4名の反応がどのようなものだったか把握しているか。
- 答： 報告は受けていないが、墓地計画に反対等の意思表示がある場合、意見書を申請者に提出できるが、提出期間中意見書の提出がなかったと聞いている。
- 問： 町の意見の中に、「検討中の合葬墓については、事業計画に含め整備が行われるよう指導していただきたい。」旨の記載がある。土地利用計画平面図を見る限り、合葬墓らしき区画はないが、なぜ、合葬墓について町の意見に入れたのか。
- 答： 今回の申請書には合葬墓の記載はないが、当初任意緑地の部分に合葬墓の計画があったことから、合葬墓について町の意見に入れた。
- 問： 計画地の高低差が7～8メートルあるようだが、県と連絡を取り合いながら、絶対に台風や地震などで崩れないような造りにしてほしい。また、県の開発審査会の許可が必要な部分もあるので、別のルートからもキチンと雨水排水対策が取れるよう意見を出してほしい。
- 答： 墓地・埋葬に関する法律に基づく手続きとは別に、都市計画法に基づく審査手続きもあるので、都市計画課を通して、意見を平塚土木事務所に伝えたい。
- 問： 神奈川県墓地等の経営等の許可に係る審査基準において、事前協議に添付しなければならない書類として、「条例第4条第3項第5号に規定する公図の写しは、墓地等経営計画協議書提出日前90日以内に交付され、作成者の住所、氏名、作成年月日が明記され、土地所有者の住所及び氏名が記載されている図面」とあるが、確認はしているか。
- 答： 事前協議は、県の手続きとなる。事前協議が整わないと次のステップに踏めないことから当然県で確認していると判断している。
- 問： 墓地計画地周辺は、近く県の土砂災害計画区域として指定される予定なのか。
- 答： 時期は確認していないが、県の土砂災害計画区域として指定されると聞いている。
- 問： 町の意見の中に、「整備工事の実施に当たっては、近隣住民への周知を十分に行った上で実施するよう指導していただきたい。」旨の記載がある。町道幹27号線、28号線はともに歩道が狭く、工事車両により相当混乱が起きることが想定される。周知については、広範囲行うべきである。
- 答： 回覧範囲を広範囲にするよう、平塚保健福祉事務所をお願いしていきたい。

問： 大磯町は農業が衰退している状況であり、荒廃農地が増えていく可能性が非常に高い町である。今後、荒廃農地を利用した墓地開発が非常に多くなることが懸念されるが、町として対策はあるのか。

答： 担当課としては、墓地の需要をしっかりと把握していかなければならないと考えている。今後、対策を検討していきたい。

(3) 各委員会等の行事報告・予定について

「各委員会等の行事報告・行事予定」の配布により説明は省略。

(4) 報告事項

①委員長等からの報告

○議会運営委員会の概要・・・吉川委員長

1/13 (26年12月定例会の反省・6月定例会の会期予定・議会報告会の開催)

○議会だより編集委員会の概要・・・坂田委員長

1/8 (176号の反省)

②監査委員からの報告・・・竹内委員

③農業委員からの報告・・・二宮委員

④その他

なし

(5) 協議事項

①議会報告会の開催について

開催日程を5月16日(土)1日とし、保健センターは10時からとし、は国府支所午後3時からと決めた。報告内容等は次の議員全員協議会(2月10日)で協議することとなった。

②その他

○復興支援について・・・高橋富美子議員

復興支援として3月15日の大磯市において、被災地カンパを行いたいとの提案があった。詳細は次の議員全員協議会(2月10日)で協議することとなった。

(6) 事務局からの報告

①平成27年度議会費予算の内示について

11月17日の全協において平成27年度予算の議会費について説明をしているが、その後、財政課より内示があったことから、内示内容を報告した。

②議員研修会について

1月28日に、株式会社NTTデータ経営研究所の矢野勝彦氏を講師に招き、なぎさブロック研修会を実施する。テーマは「人口減少を見据えた市町村(自治体)の取り組みについて」。

2月4日に、全国市町村国際文化研修所教務部長兼調査研究部長の小西敦氏を講師に招き、議員研修会を実施する。テーマは「地方自治法改正に伴う総合計画のあり方について」。

2月10日議員全員協議会終了後に、認知症サポーター養成講座を開催する。

③視察の受け入れについて

1月22日に山梨県南北都留郡町村議会正副議長連絡協議会が議会改革、議会活性化への取り組みについて、1月29日に福井県おおい町議会が議会活性化の取り組み状況について視察するために来庁する。

④その他

◎平成26年度議会費補正予算について

土橋秀雄議員が昨年12月31日をもって議員辞職したことにより、平成27年1月から3月までの議員報酬3か月分、945,000円を減額補正するというもの。3月定例会に補正予算として計上したいと考えている。

◎平成26年版議会活動状況の作成について

平成26年版の議会活動状況を配布し、確認した。

(7) その他

- ・次回の議員全員協議会は、2月10日（火）午後1時30分からの予定